令和5年度および令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実施状況および効果検証

No	事業名	所管課	事業内容	総事業費(円)	補助対象事業費(円)	交付金充当経費(円)	事業計画	事業の実績・効果	備考
1	価格高騰緊急支援給付金【物価高騰対策給付金】	福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	159,269,158	159,269,158	156,673,000	・令和5年度分の住民税非課税世帯への現金給付 ・現金給付に必要な事務経費	計画に沿って物価高の影響により家計負担が増加する対象世帯を支援した。	・R5年度事業分
2	価格高騰緊急支援給付金(一体給付)(R5年度分)【物価高騰対策給付金】	福祉課	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、対象者の生活を維持する。	1,952,650	1,952,650	1,537,500	・令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯への現金給付 ・現金給付に必要な事務経費	計画に沿って物価高の影響により家計負担が増加する対象世帯を支援した。	・R5年度事業分
3	非課税世帯等給付金【物価高騰対策給付金】	福祉課	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行うことで、対象者の生活を維持する。	29,527,500	29,527,500	29,527,500	・令和5年度分及び令和6年度分の住民税非課税世帯の子ども世帯への現金給付 ・現金給付に必要な事務経費	計画に沿って物価高の影響により家計負担が増加する対象世帯を支援した。	・R5年度事業分
4	価格高騰緊急支援給付金(一体給付)(令和6年度分)【物価高騰対策給付金】	福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	19,193,187	19,193,187	14,555,000	・令和6年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯への現金給付 ・現金給付に必要な事務経費	計画に沿って物価高の影響により家計負担が増加する対象世帯を支援した。	・R5年度事業分
5	定額減税調整給付金【物価高騰対策給付金】	福祉課	物価高が続く中で、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方々に対して支援を行うことで、可能な限り公平性を確保し、経済的支援を行う。	17,808,000	17,808,000	17,808,000	・対象者への現金給付 ・現金給付に必要な事務経費	計画に沿って物価高の影響により家計負担が増加する対象世帯を支援した。	・R5年度事業分
	小計			227,750,495	227,750,495	220,101,000			
6	価格高騰緊急支援給付金【物価高騰対策給付金】	福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	6,525,000	6,525,000	6,525,000	・令和5年度分の住民税非課税世帯への現金給付 ・現金給付に必要な事務経費	計画に沿って物価高の影響により家計負担が増加する対象世帯を支援した。	・R6年度事業分
7	非課税世帯等給付金【物価高騰対策給付金】	福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	7,860,555	7,860,555	2,935,000	・令和5年度均等割のみ課税世帯への現金給付 ・令和6年度非課税世帯及び子ども世帯への現金給付 ・定額減税を補足する給付の対象者への現金給付 ・現金給付に必要な事務経費	計画に沿って物価高の影響により家計負担が増加する対象世帯を支援した。	・R6年度事業分
8	定額減税調整給付金【物価高騰対策給付金】	福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	106,871,740	106,871,740	50,731,000	・定額減税を補足する給付を行うべき世帯への現金給付 ・現金給付に必要な事務経費	計画に沿って物価高の影響により家計負担が増加する対象世帯を支援した。	・R6年度事業分
9	不足額給付金【物価高騰対策給付金】	福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	0	0	0	・令和6年度住民税均等割非課税世帯及び子ども世帯への現金給付 ・現金給付に必要な事務経費	令和6年度内の実施なし	・令和7年度より実施
	合計			349,007,790	349,007,790	280,292,000			